

トピックス

トヨタ・モビリティ基金が取り組む豊岡市での活動を事例に官民連携の新たな仕組みに関するセミナーを開催します

2026.6.15 地域の移動支援 DX まちづくり トピックス

一般財団法人トヨタ・モビリティ基金(理事長:豊田章男、Toyota Mobility Foundation、以下「TMF」)は、豊岡市との連携を通じて豊岡スマートコミュニティ機構(以下「TSC」)の立ち上げなどに関与し、地域課題の解決に向けた活動を推進してきました。これらの取り組みを踏まえ、東洋大学をはじめ、関係団体と連携の下、豊岡市における TSC の事例をもとに、官民連携の新たな仕組みに関するセミナーを開催します。

<p>東洋大学</p> <p>まちづくりにおける機動性・柔軟性確保の課題と可能性 ～兵庫県豊岡市の「出島」からの学び～</p> <p>まちづくりや地域経営など長期・広範な官民連携では、契約だけでガバナンスすることに限界があります。そこで注目されるのが、官民の間に立ち機動的・柔軟に対応する「PPPエージェント」の役割です。</p> <p>東洋大学では、兵庫県豊岡市の豊岡スマートコミュニティ推進機構（TSC）の研究を通じ、市の「出島」として民間・市民・地域金融機関それぞれの力を引き出す仕組みの実態を明らかにしました。本セミナーでは、将来が不確実な地域社会で産官学金による共創を「仕組みとして実装したい」実務者に向け、どの地域にも適用できるプロセスと実践知を共有します。</p> <p>第一部 問題提起 30分 「PPPエージェントの現状と課題」 根本祐二氏 東洋大学国際PPP研究所シニア・リサーチパートナー</p> <p>第二部 パネルディスカッション 90分（質疑含む） 豊岡、官民共創「出島モデル」の解明</p> <p>登壇者 若森洋崇氏 豊岡市 こども未来部長 兼 子育て専門官 宮垣健生氏 但馬信用金庫 専務理事・総合企画部長 鈴木雅穂氏 (一財)トヨタ・モビリティ基金 プログラム・ディレクター 根本祐二氏 東洋大学国際PPP研究所シニア・リサーチパートナー コーディネーター 関幸子 地域活性化学会関東支部長</p> <p>2026年7月10日(金) 14時～16時</p> <p>東洋大学 白山キャンパス8号館7階 125周年記念ホール</p> <p>参加費 無料</p> <p>地方自治体、企業、金融関係者 定員 100名 会場/オンライン</p> <p>https://forms.gle/2Sa8R77R8Vmwq2Da8</p> <p>お申込み・お問い合わせ 東洋大学 問い合わせ先: sugawara851@toyoyo.jp 担当: 菅原 主催 東洋大学 共催 豊岡市、但馬信用金庫、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金 (TMF) 後援 地域活性化学会官民パートナーシップ研究部会</p>	<p>登壇者のご紹介</p> <p>若森洋崇氏 豊岡市 こども未来部長 兼 子育て専門官 1970年豊岡市生まれ。1992年早稲田大学第一文学部卒業・豊岡市役所入庁。「豊岡メソッド」とも呼ばれる「戦略的政策評価を活用した官民連携（PPP）手法」により、ジェンダーギャップ解消、深さを持った演劇のまちづくり、地方創生、旅館の働き方改革、かばん産業振興、環境経済戦略など豊岡市が注目を集める事業の立ち上げを主導。</p> <p>宮垣健生氏 但馬信用金庫 専務理事・総合企画部長 豊岡スマートコミュニティ推進機構 理事 (公財)医療文化経済グローバル研究所 理事・主任研究員(経済分野) 豊岡市生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。地域活性化学会会員。但馬信用金庫では審査・組織戦略・リスク管理・職員研修・地域ビジネス創出・事業再生等の業務を経て、現職に。令和7年度からは内閣府の「多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGs調査・研究会委員」も務める。持続可能なビジネスをゼロから構築する地域創生プロジェクト創出に注力。</p> <p>鈴木雅穂氏 (一財)トヨタ・モビリティ基金 プログラム・ディレクター 愛知県長久手市出身。トヨタ自動車入社後、調査部、商品企画部にてマーケットリサーチや新商品企画、その後トヨタモーターヨーロッパに赴任し商品広報・マーケティングを担当。帰国後、未来プロジェクト室にて次世代車やモビリティサービス企画、コネクティッド領域でのアライアンス事業等、一貫として新領域・新価値創造の業務に携わる。現在は現職にて、豊岡市との連携事業をはじめ地域貢献のための様々な活動に取り組む。</p> <p>根本祐二氏 東洋大学国際PPP研究所シニア・リサーチパートナー 1954年鹿児島県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行（現・日本政策投資銀行）に入行。米國ブルッキングス研究所客員研究員、地域企画部長などを経て、2006年東洋大学教授に就任。2025年より同大学名誉教授兼現職。内閣府民間資金等活用推進委員会委員長代理など公職を多数歴任。PPP・公共施設マネジメントの第一人者</p> <p>コーディネーター紹介</p> <p>関幸子氏 地域活性化学会関東支部長 東洋大学経済学研究科公民連携専攻（PPPコース）客員教授、法政大学監事三鷹市役所にて産業政策を中心に27年間の地方行政の経験を持つ。2010年から株式会社ローカルファースト研究所を設立して、代表取締役に就任し、地方創生、SDGs、デジタル田園都市の推進に向けて、地方自治体の支援を行っている。内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討委員会、元郵政民営化委員。</p>
--	---

近年、人口減少や社会課題の複雑化が進む中、地域の持続的な発展に向けては、行政、企業、金融機関、市民など多様な主体による連携が不可欠となっています。一方で、長期かつ広範な連携を従来の方法で取り組むには限界があり、環境変化に柔軟に対応できる仕組みの必要性が高まっています。

本セミナーでは、こうした課題に対するアプローチとして、官民の間に立って関係者をつなぐ

「PPP(*1)エージェント」の役割に着目します。東洋大学による研究と豊岡市での実践をもとに、市の「出島」として機能しながら、住民や自治体、企業、NPO など多様な主体の力を引き出す「共創」の場としての TSC の仕組みについて、活動内容と他地域での応用可能性を共有します。

自治体、企業、金融関係者の方はもちろん、地域課題の解決や共創に関心を持つ皆さまを対象に、地域における新たな官民連携のあり方をひも解くとともに、どの地域にも適用できるプロセスと実践知をご紹介します。
皆さまのご参加をお待ちしております。

■実施概要

イベント名

まちづくりにおける機動性・柔軟性確保の課題と可能性
～兵庫県豊岡市の「出島」からの学び～

開催日時

2026年7月10日(金)14:00-16:00

形式

会場(東洋大学 白山キャンパス 8号館 7F 125周年記念ホール)及びオンライン併用

申込先(参加費無料)

<https://forms.gle/2Sa8R77R8Vmwq2Da8>

主催

東洋大学

以上

関連リンク・参考資料

*1 Public-Private Partnership の略。公共サービスの提供や地域経済の再生など何らかの政策目的を持つ事業が実施されるにあたって、官(地方自治体、国、公的機関等)と民(民間企業、NPO、市民等)が目的決定、施設建設・所有、事業運営、資金調達など何らかの役割を分担して行うこと。

お問い合わせ

トヨタ・モビリティ基金 まちづくり担当

[お問い合わせフォーム](#)

※セミナーの問い合わせは以下
東洋大学 担当:菅原 sugawara851@toyo.jp

トヨタ自動車は創業以来、お客様、ビジネスパートナー、従業員、そして地域社会等、全てのステークホルダーを尊重しながら、自動車を通じた豊かな社会づくりを目指して事業活動を行なっています。そして、より公益的な活動を行うことを目的に、2014年8月、TMFを設立しました。TMFでは、モビリティを通じた豊かな社会づくりへの貢献に向けて、世界中で移動課題への対応をはじめとした幅広いプロジェクトに取り組んでいます。



TMFは、幅広いプロジェクトを通じて培った技術やノウハウを活用し、多様なパートナーとの協議を通して、国連が定めるSDGs(持続可能な開発目標)の考え方にも沿った活動を進め、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきたいと考えています。